

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス

コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 川 文人

TEL 03-3216-0821

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	897,452	6.2	15,537	19.5	8,081	10.5	△6,282	—
20年3月期	844,781	14.5	13,002	7.1	7,316	△34.0	60	△96.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12.97	—	△8.9	1.5	1.7
20年3月期	△0.40	—	0.1	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △430百万円 20年3月期 180百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	521,459	77,910	12.3	103.69
20年3月期	550,709	93,146	13.9	129.68

(参考) 自己資本 21年3月期 63,973百万円 20年3月期 76,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,512	△8,686	△7,369	21,289
20年3月期	21,403	△4,187	△10,268	21,176

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,525	—	2.5
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,524	—	2.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		40.5	

(注)1 平成21年3月期の配当原資は、資本剰余金であります。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	440,000	△3.0	8,000	△9.0	6,000	△15.8	1,700	16.9	3.26
通期	900,000	0.3	20,000	28.7	15,000	85.6	4,000	—	7.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 508,574,884株 20年3月期 508,574,884株
② 期末自己株式数 21年3月期 296,002株 20年3月期 5,696,758株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,186	5.5	2,483	△38.4	2,173	△43.8	△8,159	—
20年3月期	10,600	14.2	4,028	7.5	3,864	4.1	1,473	57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△16.62	—
20年3月期	2.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	323,459	24.3	78,683	26.3	—	—	132.63	
20年3月期	323,937	26.3	85,254	—	—	—	145.52	

(参考) 自己資本 21年3月期 78,683百万円 20年3月期 85,254百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間) 百万円
	期末	年間	
	円 銭	円 銭	
第一種優先株式			
20年3月期	20.00	20.00	140
21年3月期	20.00	20.00	140
22年3月期 (予想)	20.00	20.00	
第二種優先株式			
20年3月期	22.88	22.88	91
21年3月期	24.43	24.43	97
22年3月期 (予想)	22.70	22.70	

(注) 期末発行済株式数 (第一種優先株式) 20年3月期 7,030,000株
 21年3月期 7,030,000株
 (第二種優先株式) 20年3月期 4,000,000株
 21年3月期 4,000,000株

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成21年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

	(基準日)	期末	年間
	普通株式	1株当たり配当金	3.00円
配当金総額		1,524百万円	1,524百万円
第一種優先株式	1株当たり配当金	20.00円	20.00円
	配当金総額	140百万円	140百万円
第二種優先株式	1株当たり配当金	24.43円	24.43円
	配当金総額	97百万円	97百万円

(注) 純資産減少割合については、確定次第、別途開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気悪化のなか、企業収益が大幅に減少したことにより設備投資も減少し、雇用情勢が急速に悪化するなど低調に推移いたしました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましても、食の安全・安心がますます求められる一方、景気の悪化に伴い、消費マインドが冷え込み、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、今年度より新グループ中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」をスタートさせ、グループ価値の最大化に取り組んでおります。

当期における当社グループの売上高は897,452百万円（前期比52,671百万円、6.2%増）、営業利益は15,537百万円（前期比2,535百万円、19.5%増）となりましたが、急激な円高による為替差損が発生したことにより、経常利益は8,081百万円（前期比765百万円、10.5%増）となりました。特別損益におきましては、特別利益として固定資産売却益など1,230百万円を計上し、特別損失として株価の下落に伴う投資有価証券評価損7,350百万円など13,053百万円を計上した結果、当期純損失は6,282百万円となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

事業の種類別セグメントの動向は次のとおりであります。

水産セグメント

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行い、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業は、海外えび合併事業と国内カンパチ養殖事業の国内外の市況低迷などにより収益が悪化いたしました。

北米事業は、主要魚種であるスケソウダラの漁獲枠の縮小があったものの、関連製品の国内外の市況が堅調に推移するなか、効率的な生産と販売を行い増益となりました。

水産商事事業は、世界同時不況により海外市場との競合激化による買い負けから一転し、国内への水産物の集中搬入が起こる一方で、急激な需要縮小、価格低下が起こり、主要魚種であるタコ、マグロを中心に収益が悪化し減益となりました。

荷受事業は、引き続き、事業の効率的運営を図りましたが、景気の減速に伴ってマグロをはじめとする高額商材の販売が低迷したことにより減収減益となりました。

戦略販売事業は、各主要魚種にわたり量販店、外食向けの販売ルートを順調に拡大し、増収増益となりました。

また、一層安定した水産物供給に向けた調達能力の拡充に努め、資源アクセス力を強化する施策として、地域との共同による沖合漁業振興のため、平成20年6月に山口県に地元漁協および水産物卸売会社と共同で㈱下関漁業を設立いたしました。さらに、漁撈事業の強化策として、平成21年2月には、北部太平洋を主漁場とする単船まき網漁船が進水するとともに、新たに中西部太平洋を主な漁場とする大型まき網漁船の建造契約を締結いたしました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は577,705百万円（前期比6,428百万円、1.1%減）、営業利益は8,813百万円（前期比232百万円、2.7%増）となりました。

食品セグメント

食品セグメントは、市販用および業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・魚肉ソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物および飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業ならびに地域事業を総合的に推し進めるアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

当期は、原材料価格の高値推移や相次ぐ食品の安全に係わる事件に加えて、世界的な金融危機により景気が悪化するなか、消費者の節約志向や買い控えなどにより厳しい環境下で推移いたしました。

冷凍食品事業では、原材料価格の高値推移に加え、天洋食品問題やメラミンによる乳製品汚染事件などにより、中国産の食品を敬遠する動きが強く、中国産の調理冷凍食品や冷凍野菜の販売が低迷いたしました。

加工食品事業は、水産缶詰の原料であるサバ、イワシや魚肉ソーセージ、ちくわの原料であるすりみの価格高騰を受け、厳しい状況のなかで推移いたしました。健康志向の高まりに対応した特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”や機能性ゼリー“ゼリーdeゼロ”の健康関連食品が好調に推移いたしました。

畜産事業においては、世界的な景気後退による輸入鶏肉相場の急落など食肉市況全般が低迷したことに加え、安全性への不信感から中国産加工品の市場が縮小したことも影響し、収益が悪化いたしました。

化成事業では、コンドロイチンおよびオメガ3(スリー)などの製品が好調に推移いたしました。フリーズドライ製品については景気後退の影響を受けて販売が落ち込みました。

アジア・オセアニア事業では、タイの生産工場が第2四半期前半までは原材料の高騰などの厳しい事業環境を余儀なくされたものの、第2四半期後半以降の原料・副原料価格の軟化、値上げの浸透、対ドルでのパーツ安により収益が改善いたしました。

以上に加え、マルハとニチロの経営統合では、前期においては下期分のみであったニチログループの食品事業の業績が当期は通期で寄与したことや、主要事業会社の事業再編などにより、コストシナジーの実現に努めた結果、食品セグメントの売上高は291,263百万円(前期比55,753百万円、23.7%増)、営業利益は8,904百万円(前期比2,666百万円、42.7%増)となりました。

保管物流セグメント

上期は中国産加工品の輸入の低迷などにより貨物の取り扱い数量が減少し、下期は消費の低迷により貨物の荷動きが停滞し、経費面では電力料金の値上げによる動力費の上昇など厳しい事業環境となりましたが、貨物構成を見直し、畜産品、冷凍食品の集荷に注力した営業活動に取り組んだ結果、売上高は15,366百万円(前期比1,278百万円、9.1%増)、営業利益は1,334百万円(前期比239百万円、21.8%増)となりました。

その他の事業

売上高は13,116百万円(前期比2,067百万円、18.7%増)、営業利益は619百万円(前期比144百万円、18.9%減)となりました。

所在地別セグメントの動向は次のとおりであります。

日 本

第3四半期に入ってから急激な景気後退に見舞われたものの、第2四半期までの効率的な仕入と販売により売上高は816,441百万円(前期比47,704百万円、6.2%増)となり、営業利益は14,543百万円(前期比51百万円、0.4%増)となりました。

北 米

主要魚種であるスケソウダラで3割の減枠があり売上高は40,044百万円(前期比1,194百万円、2.9%減)と減収なるも、市場動向を注視した効率的な販売で営業利益は3,855百万円(前期比3,000百万円、350.9%増)となりました。

ヨーロッパ

売上高は5,563百万円(前期比97百万円、1.8%増)、営業利益は41百万円となりました。

ア ジ ア

タイの生産工場が第2四半期前半までは原材料の高騰などの厳しい事業環境を余儀なくされたものの、第2四半期後半以降の原料・副原料価格の軟化、値上げの浸透、対ドルでのパーツ安により収益が改善した結果、売上高は32,625百万円(前期比6,107百万円、23.0%増)、営業利益は1,495百万円(前期比247百万円、19.8%増)となりました。

その他の地域

売上高は2,777百万円(前期比42百万円、1.5%減)、営業損失は294百万円(前期比133百万円の損失増)となりました。

(次期の見通し)

1. 次期における業績全般の見通し

次期の経済見通しにつきましては、当面、実体経済の悪化が続くと予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」にて策定した事業戦略を着実に遂行することにより、売上高は900,000百万円(伸長率+0.3%)、営業利益は20,000百万円(伸長率+28.7%)、経常利益は15,000百万円(伸長率+85.6%)、当期純利益は4,000百万円を見込んでおります。

当社グループは、経営理念である「誠実を旨とし、本物・安心・健康な「食」の提供を通じて、人々の豊かな生活文化の創造に貢献する」ことの実現が当社グループにとってのCSR(企業の社会的責任)そのものであると認識し、健全な企業活動に努め、環境に留意するとともに、グローバルな企業として、世界の国や地域の文化を尊重し、社会との共生を図ってまいります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

水産セグメント

㈱マルハニチロ水産を中核として、ビジョンとして掲げる「国内におけるトップサプライヤー」「海外におけるトップトレーダー」「世界に冠たる水産物のプロデューサー」を目指してまいります。

その実現に向けた戦略として、「調達力の強化」「海外加工機能の充実」「国内市場における販売力の強化」「海外市場の販売ネットワークの拡充」「品質管理体制の整備・強化」を継続して遂行してまいります。

「調達力の強化」は、円高や世界的な景気悪化に伴って多様な水産物が日本に還流する傾向が顕著になっているものの、中長期的には世界的な需要増大は変わらないことから、引き続き安定的な調達力を維持、強化すべく、資本参加、設備投資などを通じて推進してまいります。

「海外加工機能の充実」は、経営統合により拡大した海外生産拠点網、加工技術をさらに活かす施策を実行してまいります。

「国内市場における販売力の強化」は、買い控えなど、景気悪化に伴い縮小する需要を水産商事事業、荷受事業、戦略販売事業が各々の顧客との接点を活かして囲い込むと同時に、日本に水産物が戻りつつある状況を活かして、改めて魚食回帰、魚食普及に向けた働きかけを進めてまいります。

「海外市場の販売ネットワークの拡充」は、グループ内に分散している販売機能の最大利用を図るべく拠点や機能の再編も含め取り組んでまいります。

「品質管理体制の整備・強化」は、品質保証の重要性がますます増すなか、引き続き重点課題として、要請に応えられる体制整備を進めてまいります。

食品セグメント

㈱マルハニチロ食品を中核として、冷凍・常温・チルド食品を基幹とした全温度帯の商品を取り扱う総合食品事業体として、冷凍食品、加工食品、乾燥食品、調味料、健康食品、医薬品などを、幅広く国内・海外で生産・販売していくことを目指してまいります。また、当社グループ内の資源を積極的に活用して、コスト構造の改善をはじめとして、新商品の開発、品質保証体制の強化、食の安全・安心への取り組みを徹底してまいります。

冷凍食品事業については、事業の効率化によりコスト削減を行うとともに、グループ企業間の連携を図りながら、消費者の動向や流通機構の変化に即応した新商品の開発や既存商品の改良、販売力の強化に重点をおき、収益の向上に努めてまいります。

加工食品事業では、需要の増加が大きく期待できない市場のなかで、過当競争を強いられる状況となっておりますが、生産拠点の集約など統合の効果を活かしながら製造から販売までのあらゆる段階における費用の削減により収益の確保を図ってまいります。また、健康志向の高まりにより、今後の需要増が見込める健康食品市場においては、好評を頂いている特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ「リサーラ」や機能性ゼリー「ゼリーdeゼロ」に続き、今年春の新商品としてカルシウム添加の特定保健用食品「マジックカットフィッシュソーセージCaトクホ」および「カルシウム育ち ちくわ」の販売を開始いたしました。今後も消費者の皆様の健康志向に応えるべく機能性食品の開発・投入を進め、さらなる量的拡大に努めてまいります。

畜産事業は、営業基盤と開発体制を強化し、生産コストの削減、チルド商品の拡販、飼料原料の新規商材への取り組みなどにより、業容の拡大と収益率の向上を図ってまいります。

成長分野である化成品事業においては、生産効率の向上とオメガ3(スリー)やフィッシュコラーゲン、DNAの販売拡大に努めると同時に、国内において定評のある健康機能性製品の販売を海外市場向けに展開してまいります。また、アジア・オセアニア事業では、中国製品に対する不安・不信を払拭するために、品質管理の強化に一層努めるとともに、引き続き中国市場での加工食品の販売に注力してまいります。

保管物流セグメント

平成20年4月に㈱マルハニチロ物流が発足し、太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫37拠点、庫腹量58万トンを保有するコールドベルトネットワークが完成しております。

今後は、保管事業に加え、それに付帯した通関業務や配送業務の充実を図り、お客様に一貫したサービスの提供を図るとともに、物流サービスの品質向上に努めてまいります。

3. 次期の業績予想値の算出の前提条件

主要な為替レートは、91.03円/米ドルとしております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

総資産は521,459百万円となり、前期に比べ29,250百万円減少いたしました。これは、主として売上債権の減少によるものであります。

負債は443,549百万円となり、前期に比べ14,014百万円減少いたしました。これは、主として仕入債務の減少や、借入金の減少によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は77,910百万円となり、前期に比べ15,236百万円減少いたしました。これは、急激な円高による為替の影響および投資有価証券評価損などの発生により6,282百万円の当期純損失を計上したことなどによります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは15,512百万円となり、前期に比べ5,891百万円の減少となりました。これは、北米地域における市場動向を注視した効率的な販売により好調に資金を得られたものの、水産在庫を中心とするたな卸資産が増加したことなどによります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、主に設備投資によるもので、8,686百万円となり、前期に比べ4,499百万円増加いたしました。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、借入利息の支払などにより、7,369百万円となり、前期に比べ2,899百万円減少いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は21,289百万円となり、前期末に比べ113百万円増加いたしました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期に比べ営業利益の増加による好転を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、成長戦略達成に向けてM&A案件への投資を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、引き続き借入金の削減に努める予定であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第1期 平成17年3月期	第2期 平成18年3月期	第3期 平成19年3月期	第4期 平成20年3月期	第5期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	9.7	11.5	12.0	13.9	12.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	20.8	20.5	14.2	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	73.3	73.8	90.2	15.7	21.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	0.9	0.7	4.0	2.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、「安全・安心」を第一とする経営を徹底し、同時に経営環境の変化や積極的な戦略・施策の推進を進めていくうえでは、財務体質の充実・強化を図り、経営環境を見極めながらバランスの良い利益分配を実施してまいります。

当期は純損失となりましたが、投資有価証券の評価損を計上したことにより将来の財務リスクが軽減されたこと、現金の支出を伴う損失ではないこと、事業環境の厳しいなかですが、当社グループの収益は着実な増益基調にあることから、株主の皆様への安定的な配当を継続するため、資本剰余金から、第一種優先株式については1株当たり20円、第二種優先株式については1株当たり24.43円、普通株式については1株当たり3円の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき、第一種優先株式については1株当たり20円、第二種優先株式については1株当たり22.70円、普通株式については1株当たり3円の配当とさせていただく予定であります。

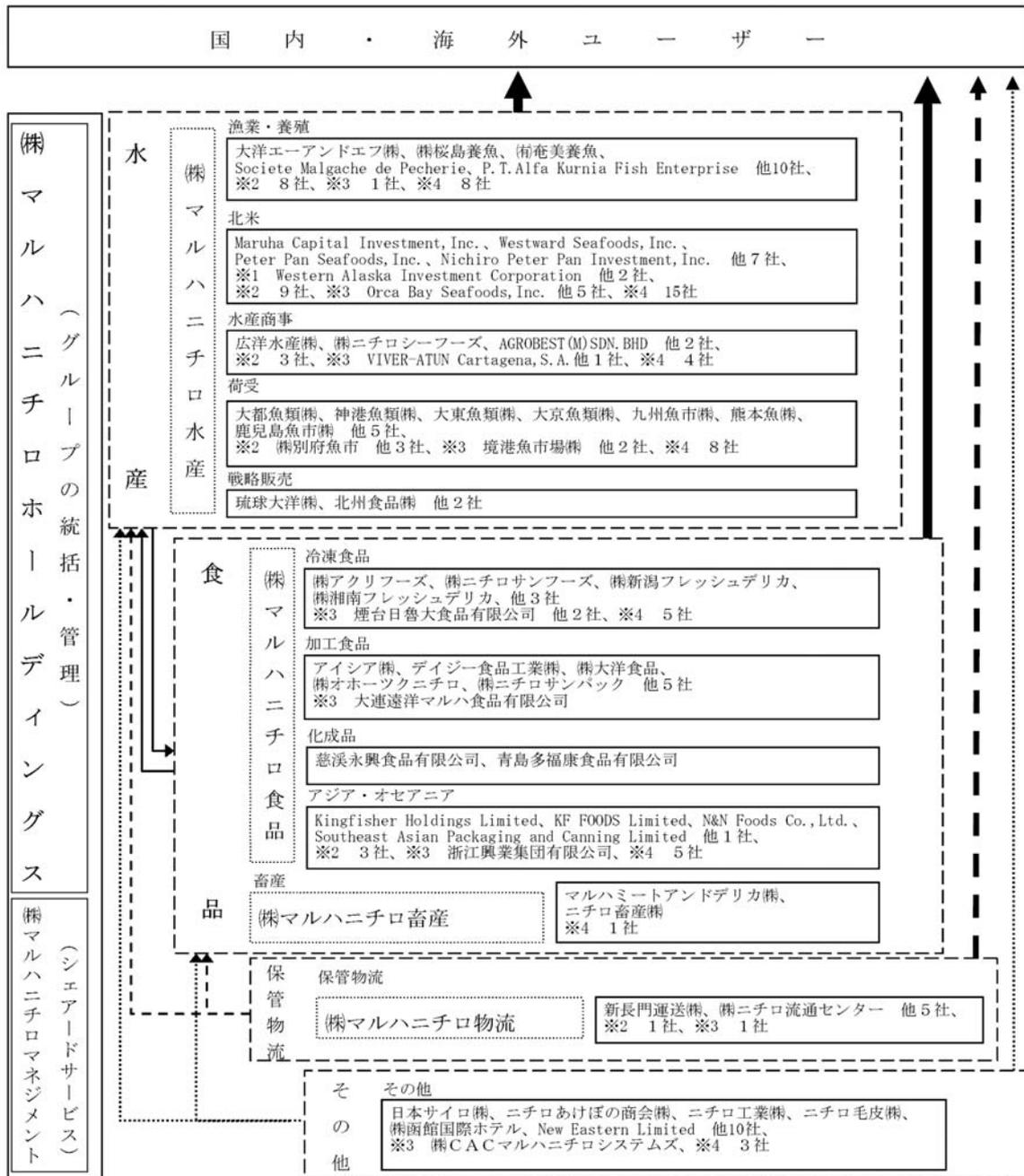
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社132社、関連会社68社により構成されており、事業は水産事業、食品事業、保管物流事業、その他これらに附随する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、平成20年4月1日付でマルハ㈱、㈱ニチロ2社の会社分割及び商号変更、㈱マルハ物流ネットの商号変更、並びに畜産事業会社の設立により「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4つの主要事業会社及び共通機能会社によるグループ内企業体制の再構築を実施しております。

(1) 事業系統図(事業の内容)



(注) 無印 連結子会社 全101社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 全3社
 ※2 非連結子会社 全28社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 全19社
 ※4 関連会社 全49社

→ 原料・製品
 - - - - - サービス等
 製品の供給及び役務の提供 (対象が一部の会社の場合を含む)

子会社のうち上場している会社 : 大都魚類㈱ (東証2部)

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱マルハニチロ水産 (注2、8)	東京都千代田区	15,000	水産事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
㈱マルハニチロ食品 (注2、8)	東京都千代田区	12,224	食品事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
㈱マルハニチロ畜産	東京都千代田区	1,000	食品事業	100.00	関係会社より製産品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
㈱マルハニチロ物流	東京都中央区	430	保管物流事業	100.00	関係会社の製産品を保管しております。 役員の兼任等・・・有
大洋エーアンドエフ㈱	東京都中央区	709	水産事業	100.00	関係会社に漁獲物及び製品を販売し、また関係会社の商品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大都魚類㈱ (注3、7)	東京都中央区	2,628	水産事業	50.26 (17.72)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
神港魚類㈱	兵庫県神戸市 兵庫区	891	水産事業	100.00	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大東魚類㈱	愛知県名古屋市中 熱田区	669	水産事業	79.73 (0.02)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	53,313 千US\$	水産事業	100.00	北米地域の事業会社を統括しております。
Westward Seafoods, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	30,100 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。
Peter Pan Seafoods, Inc.	Seattle, Washington, U. S. A.	20,255 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。
㈱ニチロサンフーズ	新潟県長岡市	727	食品事業	100.00	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
㈱アクリフーズ	群馬県邑楽郡 大泉町	301	食品事業	100.00 (100.00)	関係会社より原料及び製品を購入し、また関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
アイシア㈱	東京都港区	660	食品事業	78.20	関係会社の製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kingfisher Holdings Limited	Bangkok, Thailand.	119 百万タイバツ	食品事業	50.70 (7.47)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
泰東製網㈱ (注6)	東京都港区	266	その他の事業	64.44 (64.44)	役員の兼任等・・・有
ニチロあけぼの商会㈱ (注2、9)	東京都港区	3,500	その他の事業	100.00	関係会社に土地・建物を賃貸 しております。 役員の兼任等・・・有
ニチロ工業㈱	神奈川県横浜市 神奈川区	360	その他の事業	89.42 (2.08)	関係会社に製品を販売して おります。 役員の兼任等・・・有
Taiyo Finance Europe Limited (注2)	London, U. K.	15,570 千£	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
Gill & Duffus S. A. (注5、6)	Geneva, Switzerland.	12,050 千SFR	その他の事業	41.90 (41.90)	
その他 81社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社)					
浙江興業集团有限公司	中華人民共和国 浙江省舟山市	1,488	食品事業	49.00	関係会社に漁獲物及び製品を 販売しております。 役員の兼任等・・・有
煙台日魯大食品有限公 司	中華人民共和国 山東省萊陽市	41,383 千元	食品事業	45.00 (45.00)	関係会社に製品を販売して おります。
その他 20社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 重要な債務超過会社は次のとおりであります。

債務超過の額 Gill & Duffus S.A. 31,178百万円(平成20年12月31日現在)

泰東製網㈱ 6,806百万円(平成21年3月31日現在)

7. 上記連結子会社のうち大都魚類㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8. 上記連結子会社のうち㈱マルハニチロ水産及び㈱マルハニチロ食品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ㈱マルハニチロ水産 ㈱マルハニチロ食品

(1) 売上高 199,239百万円 146,273百万円

(2) 経常利益 1,980百万円 5,469百万円

(3) 当期純利益 366百万円 5,092百万円

(4) 純資産額 16,941百万円 21,254百万円

(5) 総資産額 123,511百万円 84,026百万円

9. 平成21年4月にニチロあけぼの商会㈱は㈱マルハニチロアセットに、商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実を旨とし、本物・安心・健康な「食」の提供を通じて、人々の豊かな生活文化の創造に貢献することをグループ理念としています。

この理念の達成のために、グローバルな調達力と卓越した商品開発力にグループの創意を加え、お客様のニーズに応じて、「価値あるもの」をあらゆる食卓のシーンで豊富に提供してまいります。そして、水産・食品事業をコアとした世界の食へ貢献する食品企業グループである21世紀のエクセレントカンパニー、常に新しい食の世界を提案する価値創造型企業を目指すとともに、経営資源の選択と集中によるグループの全体最適化を進めることで企業価値の最大化を目指します。

(2) 目標とする経営指標

今年度よりスタートさせた新グループ中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」において、平成22年度に、売上高10,000億円、営業利益240億円、ROA4.6%、自己資本比率15.7%、有利子負債残高2,999億円を目標としてグループ価値の最大化を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日本国内においては、少子高齢化が進行しており、食品需要は漸減傾向にあります。一方、世界規模では、中国やインドなどを中心としたアジアの人口増加と経済成長により、今後も食品需要の高い伸びが見込まれます。

水産物については、世界同時不況の影響で、一時的に市況は低迷していますが、将来的には世界的需要の拡大、資源枯渇問題、漁獲規制強化などにより、引き続き価格は上昇傾向にあると予想されます。また、穀物価格も調整局面にあるものの、将来的には上昇傾向にあると予想され、水産・食品メーカーにとっての主要原料価格は上昇が見込まれます。

このような事業環境の下で、国内の消費者の皆様が安定的に水産物および食品を供給するためには、安全・安心の強化とともに、グループの水産物調達力をさらに強化することが重要になってまいります。

当社グループは、新グループ中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」において、次の戦略を遂行いたします。

① 経営統合の完成と統合効果の追求

マルハとニチロの経営統合を完成させ、それぞれの強みである調達力と商品開発力を最大限に発揮することによる統合効果を追求いたします。

② 優良な食材の安定的な供給

水産資源へのアクセス力を強化するとともに、トレーサビリティを重視した優良な食材の確保と安定的な供給に努めます。

③ 世界市場への挑戦

拡大する海外市場への販売力強化に向けた取り組みを実行いたします。

④ 経営基盤の整備

間接部門の最適化、グループインフラの整備を行い、持株会社体制によるセグメント経営をさらに強固なものにいたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,983	22,485
受取手形及び売掛金	102,991	93,858
有価証券	4,569	0
たな卸資産	125,057	—
商品及び製品	—	98,703
仕掛品	—	12,447
原材料及び貯蔵品	—	18,598
短期貸付金	2,027	1,492
繰延税金資産	4,823	6,417
その他	14,513	14,971
貸倒引当金	△2,196	△2,135
流動資産合計	273,770	266,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,725	156,217
減価償却累計額	△102,626	△102,081
建物及び構築物(純額)	60,098	54,136
機械装置及び運搬具	128,951	123,238
減価償却累計額	△98,821	△97,496
機械装置及び運搬具(純額)	30,129	25,742
土地	65,534	64,081
建設仮勘定	1,396	3,330
その他	11,200	10,008
減価償却累計額	△9,168	△7,988
その他(純額)	2,031	2,020
有形固定資産合計	159,190	149,312
無形固定資産		
のれん	21,642	20,193
その他	8,002	8,253
無形固定資産合計	29,645	28,446
投資その他の資産		
投資有価証券	35,418	31,644
長期貸付金	15,546	15,493
繰延税金資産	19,888	14,417
その他	28,179	26,193
貸倒引当金	△10,929	△10,888
投資その他の資産合計	88,102	76,861
固定資産合計	276,938	254,620
繰延資産	0	—
資産合計	550,709	521,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,613	35,426
短期借入金	203,735	204,486
未払法人税等	2,398	1,422
賞与引当金	2,004	1,130
役員賞与引当金	68	54
繰延税金負債	—	0
製品保証引当金	26	17
事業整理損失引当金	—	1,040
その他	34,708	32,300
流動負債合計	281,554	275,879
固定負債		
長期借入金	132,196	129,122
繰延税金負債	10,464	5,302
退職給付引当金	25,252	25,283
役員退職慰労引当金	774	35
特別修繕引当金	107	101
環境対策引当金	265	257
その他	6,946	7,566
固定負債合計	176,008	167,670
負債合計	457,563	443,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	45,216	44,722
利益剰余金	7,332	△2,424
自己株式	△1,324	△54
株主資本合計	82,224	73,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,226	△1,415
繰延ヘッジ損益	△175	△52
為替換算調整勘定	△3,346	△7,802
評価・換算差額等合計	△5,749	△9,269
少数株主持分	16,670	13,936
純資産合計	93,146	77,910
負債純資産合計	550,709	521,459

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	844,781	897,452
売上原価	749,489	781,440
売上総利益	95,292	116,012
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,500	7,649
保管費	4,575	8,147
発送配達費	13,644	17,758
広告宣伝費及び販売促進費	5,510	4,488
貸倒引当金繰入額	92	113
従業員給料	20,862	22,382
賞与引当金繰入額	1,330	641
役員賞与引当金繰入額	42	54
法定福利及び厚生費	3,894	4,504
退職給付費用	2,448	3,398
役員退職慰労引当金繰入額	148	27
製品保証引当金繰入額	9	17
減価償却費	1,192	1,686
研究開発費	1,345	962
のれん償却額	474	1,287
その他	23,217	27,355
販売費及び一般管理費合計	82,289	100,475
営業利益	13,002	15,537
営業外収益		
受取利息	623	522
受取配当金	606	978
持分法による投資利益	180	—
負ののれん償却額	—	199
雑収入	1,226	1,803
営業外収益合計	2,637	3,503
営業外費用		
支払利息	5,323	5,795
貸倒引当金繰入額	6	1,113
為替差損	1,260	2,647
持分法による投資損失	—	430
雑支出	1,733	972
営業外費用合計	8,323	10,958
経常利益	7,316	8,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	171	103
固定資産売却益	674	564
投資有価証券売却益	99	11
貸倒引当金戻入額	467	82
訴訟和解金収入	505	—
退職給付制度改定益	—	311
その他	174	157
特別利益合計	2,093	1,230
特別損失		
前期損益修正損	390	139
固定資産処分損	984	687
減損損失	625	1,270
投資有価証券売却損	54	255
投資有価証券評価損	115	7,350
貸倒損失	42	3
貸倒引当金繰入額	638	281
環境対策引当金繰入額	14	—
過年度販売促進費	745	—
統合費用	1,285	—
商品在庫関連損失	—	991
事業整理損失引当金繰入額	—	1,040
その他	1,195	1,032
特別損失合計	6,091	13,053
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,318	△3,741
法人税、住民税及び事業税	2,884	3,328
法人税等調整額	△529	△2,128
法人税等合計	2,355	1,199
少数株主利益	902	1,341
当期純利益又は当期純損失(△)	60	△6,282

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	7,190	45,216
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
自己株式の処分	△4	△493
当期変動額合計	38,026	△493
当期末残高	45,216	44,722
利益剰余金		
前期末残高	8,364	7,332
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,198	△1,736
当期純利益又は当期純損失(△)	60	△6,282
連結子会社の増加に伴う増加高	93	—
連結子会社の減少に伴う増加高	13	—
当期変動額合計	△1,031	△8,018
当期末残高	7,332	△2,424
自己株式		
前期末残高	△1,299	△1,324
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う増加高	△31	—
連結子会社の減少に伴う減少高	12	—
自己株式の取得	△22	△530
自己株式の処分	17	1,800
当期変動額合計	△25	1,269
当期末残高	△1,324	△54
株主資本合計		
前期末残高	45,255	82,224
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,738
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
剰余金の配当	△1,198	△1,736
当期純利益又は当期純損失(△)	60	△6,282
連結子会社の増加に伴う増加高	61	—
連結子会社の減少に伴う増加高	13	—
連結子会社の減少に伴う減少高	12	—
自己株式の取得	△22	△530
自己株式の処分	12	1,306
当期変動額合計	36,969	△7,243
当期末残高	82,224	73,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,943	△2,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,170	811
当期変動額合計	△5,170	811
当期末残高	△2,226	△1,415
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△252	123
当期変動額合計	△252	123
当期末残高	△175	△52
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,208	△3,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,137	△4,456
当期変動額合計	△1,137	△4,456
当期末残高	△3,346	△7,802
評価・換算差額等合計		
前期末残高	811	△5,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,560	△3,520
当期変動額合計	△6,560	△3,520
当期末残高	△5,749	△9,269
少数株主持分		
前期末残高	13,606	16,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,063	△2,733
当期変動額合計	3,063	△2,733
当期末残高	16,670	13,936
純資産合計		
前期末残高	59,673	93,146
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,738
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
剰余金の配当	△1,198	△1,736
当期純利益又は当期純損失(△)	60	△6,282
連結子会社の増加に伴う増加高	61	—
連結子会社の減少に伴う増加高	13	—
連結子会社の減少に伴う減少高	12	—
自己株式の取得	△22	△530
自己株式の処分	12	1,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,497	△6,254
当期変動額合計	33,472	△13,497
当期末残高	93,146	77,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,318	△3,741
減価償却費	11,352	14,097
減損損失	625	1,270
固定資産除却損	458	611
のれん償却額	474	1,287
負ののれん償却額	—	△199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,431	706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△465	△210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△939	△733
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,040
受取利息及び受取配当金	△1,230	△1,500
支払利息	5,323	5,795
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	244
有形固定資産売却損益(△は益)	△93	△72
投資有価証券評価損益(△は益)	115	7,350
役員賞与の支払額	△89	△88
売上債権の増減額(△は増加)	11,147	6,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,162	△9,078
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△142	△245
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,675	△2,156
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,363	△551
未払消費税等の増減額(△は減少)	△775	338
その他	2,480	28
小計	24,205	20,711
法人税等の支払額	△2,802	△5,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,403	15,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247	△689
定期預金の払戻による収入	340	283
投資有価証券の取得による支出	△6,197	△2,994
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,602	4,585
新規連結子会社の取得による支出	△1,065	—
新規連結子会社の取得による収入	6,771	—
子会社出資金の取得による支出	—	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	11
有形固定資産の取得による支出	△11,873	△13,242
有形固定資産の売却による収入	1,488	1,326
貸付けによる支出	△997	△1,526
貸付金の回収による収入	3,388	1,863
利息及び配当金の受取額	1,476	1,589
その他	△855	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,187	△8,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50	1,584
長期借入れによる収入	53,731	52,563
長期借入金の返済による支出	△56,913	△53,221
自己株式の取得による支出	△21	△173
自己株式の売却による収入	12	119
配当金の支払額	△1,192	△1,725
少数株主からの払込みによる収入	—	44
少数株主への配当金の支払額	△450	△551
利息の支払額	△5,358	△5,572
その他	△125	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,268	△7,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,821	113
現金及び現金同等物の期首残高	14,355	21,176
現金及び現金同等物の期末残高	21,176	21,289

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

社数 101社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より㈱下関漁業を新規設立したことにより、連結子会社に含まれることといたしました。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったあけぼの食品㈱は保有株式を売却したことにより、㈱ふじ丸、㈱エム・アンド・アソシエイツ、㈱マルハ経理マネジメントの3社は吸収合併したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

社数 31社

主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Coporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company、㈱別府魚市であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社31社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社31社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。

<会社名>

Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company

(2) 関連会社68社のうち、19社に対する投資について持分法を適用しております。

<主要な会社名>

浙江興業集团有限公司、Orca Bay Seafoods, Inc.、㈱CACマルハニチロシステムズ（旧社名㈱CACマルハシステムズ）、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、煙台日魯大食品有限公司、GASLLC Limited Liability Co.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社28社及び関連会社49社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

<持分法適用除外の主要な会社名>

（持分法適用除外の非連結子会社） ㈱別府魚市

（持分法適用除外の関連会社） ㈱ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス㈱

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱マルハニチロ水産他71社の決算日は、連結決算日と一致しております。

Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、Gill & Duffus S.A.、Premier Pacific Seafoods, Inc.、P.T.Nusantara Fishery、慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司、AGROBEST (M) SDN. BHD.、日照日魯榮信食品有限公司の18社は決算日が12月31日のため、㈱日本丸は決算日が1月31日のため、アイシア㈱は決算日が2月28日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、Maruha (N.Z.) Corporation Ltd.、KF FOODS Limitedの4社は決算日が9月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Peter Pan Seafoods, Inc.、Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の4社は、決算日を3月最終の金曜日から12月31日に変更しており、当該決算日における財務諸表を使用しております。

P.T.Alfa Kurnia Fish Enterpriseは、決算日を3月31日から12月31日に変更しており、当該決算日における財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。

これにより、当連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ338百万円減少し、税金等調整前当期純損失は338百万円増加しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

(追加情報)

国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。

これにより、当連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ199百万円増加し、税金等調整前当期純損失は199百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

連結子会社ニチロ工業㈱は製品販売後のアフターサービス費について売上高に対する過去の実績率に基づき計上しております。

⑤ 事業整理損失引当金

連結子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、将来の損失見込み額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧ 特別修繕引当金

船舶等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

⑨ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見積もった額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行うこととしております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益は27百万円減少、経常利益は214百万円増加、税金等調整前当期純損失は214百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ101,972百万円、8,086百万円、14,998百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																							
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,672百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,812百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,701</td> <td style="text-align: right;">(12,141)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,922</td> <td style="text-align: right;">(4,789)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,912</td> <td style="text-align: right;">(16,476)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,373</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> <td style="text-align: right;">(118)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,661</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(36,656)</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,529</td> <td style="text-align: right;">(3,410)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,624</td> <td style="text-align: right;">(5,394)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,109</td> <td style="text-align: right;">(7,839)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td style="text-align: right;">(323)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,600</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(16,968)</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> <p>4. 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table></table></table></table>	投資有価証券(株式)	4,672百万円	その他(出資金)	5,812百万円		百万円	(百万円)	有価証券	4,440	(—)	建物及び構築物	30,701	(12,141)	機械装置及び運搬具	11,922	(4,789)	土地	31,912	(16,476)	無形固定資産その他	3,466	(3,131)	投資有価証券	19,373	(—)	その他	2,844	(118)	計	104,661	(36,656)		百万円	(百万円)	短期借入金	6,529	(3,410)	1年以内返済予定の			長期借入金	30,624	(5,394)	長期借入金	55,109	(7,839)	その他	337	(323)	計	92,600	(16,968)		百万円	建物及び構築物	100	機械装置及び運搬具	7	その他	4	計	113		百万円	建物及び構築物	167	機械装置及び運搬具	113	その他	2	計	283
投資有価証券(株式)	4,672百万円																																																																							
その他(出資金)	5,812百万円																																																																							
	百万円	(百万円)																																																																						
有価証券	4,440	(—)																																																																						
建物及び構築物	30,701	(12,141)																																																																						
機械装置及び運搬具	11,922	(4,789)																																																																						
土地	31,912	(16,476)																																																																						
無形固定資産その他	3,466	(3,131)																																																																						
投資有価証券	19,373	(—)																																																																						
その他	2,844	(118)																																																																						
計	104,661	(36,656)																																																																						
	百万円	(百万円)																																																																						
短期借入金	6,529	(3,410)																																																																						
1年以内返済予定の																																																																								
長期借入金	30,624	(5,394)																																																																						
長期借入金	55,109	(7,839)																																																																						
その他	337	(323)																																																																						
計	92,600	(16,968)																																																																						
	百万円																																																																							
建物及び構築物	100																																																																							
機械装置及び運搬具	7																																																																							
その他	4																																																																							
計	113																																																																							
	百万円																																																																							
建物及び構築物	167																																																																							
機械装置及び運搬具	113																																																																							
その他	2																																																																							
計	283																																																																							

 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | | | |------------|----------| | 投資有価証券(株式) | 3,292百万円 | | その他(出資金) | 5,027百万円 | 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | | | |-----------|--------|----------| | | 百万円 | (百万円) | | 建物及び構築物 | 29,313 | (11,728) | | 機械装置及び運搬具 | 10,090 | (4,597) | | 土地 | 32,984 | (18,057) | | 無形固定資産その他 | 3,466 | (3,131) | | 投資有価証券 | 18,069 | (—) | | その他 | 2,358 | (108) | | 計 | 96,283 | (37,624) | | | 百万円 | (百万円) | | 短期借入金 | 7,654 | (4,383) | | 1年以内返済予定の | | | | 長期借入金 | 18,438 | (3,090) | | 長期借入金 | 57,980 | (4,548) | | その他 | 214 | (185) | | 計 | 84,287 | (12,207) | | | 百万円 | | | 建物及び構築物 | 100 | | | 機械装置及び運搬具 | 7 | | | その他 | 4 | | | 計 | 113 | | | | 百万円 | | | 建物及び構築物 | 167 | | | 機械装置及び運搬具 | 113 | | | その他 | 2 | | | 計 | 283 | | |

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">浙江興業集团有限公司</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>他6社</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(206)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,901千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(217)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(217)</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,000百万円</td> </tr> </table>	浙江興業集团有限公司	761	熊本水産物取引精算㈱	179	他6社	361	小計	1,302	財形住宅ローン等	322	合計	1,624	(うち他社との共同保証によるもの)	(206)	(うち外貨建の保証によるもの)		1,901千米ドル	(217)	合計	(217)	特定融資枠契約の総額	28,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	28,000百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">浙江興業集团有限公司</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(197)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,860千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(169)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(169)</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,500百万円</td> </tr> </table>	浙江興業集团有限公司	758	熊本水産物取引精算㈱	28	他2社	169	小計	955	財形住宅ローン等	256	合計	1,211	(うち他社との共同保証によるもの)	(197)	(うち外貨建の保証によるもの)		1,860千米ドル	(169)	合計	(169)	特定融資枠契約の総額	25,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	25,500百万円
浙江興業集团有限公司	761																																																				
熊本水産物取引精算㈱	179																																																				
他6社	361																																																				
小計	1,302																																																				
財形住宅ローン等	322																																																				
合計	1,624																																																				
(うち他社との共同保証によるもの)	(206)																																																				
(うち外貨建の保証によるもの)																																																					
1,901千米ドル	(217)																																																				
合計	(217)																																																				
特定融資枠契約の総額	28,000百万円																																																				
借入実行残高	-百万円																																																				
差引額	28,000百万円																																																				
浙江興業集团有限公司	758																																																				
熊本水産物取引精算㈱	28																																																				
他2社	169																																																				
小計	955																																																				
財形住宅ローン等	256																																																				
合計	1,211																																																				
(うち他社との共同保証によるもの)	(197)																																																				
(うち外貨建の保証によるもの)																																																					
1,860千米ドル	(169)																																																				
合計	(169)																																																				
特定融資枠契約の総額	25,500百万円																																																				
借入実行残高	-百万円																																																				
差引額	25,500百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額、及び過年度環境対策引当金修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益552百万円、無形固定資産売却益54百万円他であります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,345百万円</p> <p>4. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損430百万円、建物処分損233百万円、及び機械装置処分損169百万円他であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地54百万円、建物144百万円、その他有形固定資産34百万円、遊休資産については土地105百万円、建物132百万円、その他有形固定資産80百万円、無形固定資産74百万円であります。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県広島市	事業用資産	土地・建物他	232	福岡県福岡市他	遊休資産	土地・建物他	392	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度退職給付引当金修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 漁獲枠売却益416百万円、土地売却益100百万円他であります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 962百万円</p> <p>4. 「固定資産処分損」の内訳 機械装置処分損228百万円、建物処分損121百万円、土地売却損68百万円他であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市他</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>マダガスカル マジュンガ市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地71百万円、建物58百万円、その他有形固定資産5百万円、遊休資産については土地112百万円、建物235百万円、その他有形固定資産769百万円、無形固定資産16百万円であります。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p> <p>6. 「商品在庫関連損失」の内訳 商品評価損639百万円、商品処分損247百万円、その他105百万円であります。</p> <p>7. 「事業整理損失引当金繰入額」の内訳 主に、マダガスカル共和国でのエビトロール漁業並びにエビ養殖事業撤退に伴う損失であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県広島市他	事業用資産	土地・建物他	135	マダガスカル マジュンガ市他	遊休資産	土地・建物他	1,134
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
広島県広島市	事業用資産	土地・建物他	232																						
福岡県福岡市他	遊休資産	土地・建物他	392																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
広島県広島市他	事業用資産	土地・建物他	135																						
マダガスカル マジュンガ市他	遊休資産	土地・建物他	1,134																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	359,709,205	148,865,679	—	508,574,884
第一種優先株式	7,030,000	—	—	7,030,000
第二種優先株式 (注) 2	—	4,000,000	—	4,000,000
合計	366,739,205	152,865,679	—	519,604,884
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	5,536,747	295,189	135,178	5,696,758
合計	5,536,747	295,189	135,178	5,696,758

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加148,865,679株は、㈱ニチロとの株式交換に伴う株式発行による増加であります。
2. 第二種優先株式の発行済株式総数の増加4,000,000株は、㈱ニチロとの株式交換に伴う株式発行による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加295,189株は、単元未満株式の買取りによる増加143,157株、㈱ニチロを新たに連結したことによる増加138,943株、当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加13,089株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少135,178株は、単元未満株式の売り渡しによる減少88,756株、大興製函㈱を連結除外したことによる減少46,422株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,058	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第一種優先株式	140	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 普通株式の配当金の総額1,058百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,078百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,504	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第一種優先株式	140	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第二種優先株式	91	利益剰余金	22.88	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 普通株式の配当金の総額1,504百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,525百万円であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	508,574,884	—	—	508,574,884
第一種優先株式	7,030,000	—	—	7,030,000
第二種優先株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	519,604,884	—	—	519,604,884
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,696,758	2,602,652	8,003,408	296,002
合計	5,696,758	2,602,652	8,003,408	296,002

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,602,652株は、連結子会社からの買取による少数株主持分振替による増加1,438,737株、市場からの取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加161,832株、当社の持分法会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加2,083株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,003,408株は、連結子会社の株式交換による減少7,356,612株、連結子会社によるグループ外への売却600,000株、単元未満株式の売り渡しによる減少46,796株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,504	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第一種優先株式	140	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第二種優先株式	91	22.88	平成20年3月31日	平成20年6月26日

- (注) 普通株式の配当金の総額1,504百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。
- なお、控除前の金額は、1,525百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,524	資本剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第一種優先株式	140	資本剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第二種優先株式	97	資本剰余金	24.43	平成21年3月31日	平成21年6月26日

- (注) 普通株式の配当金の総額1,524百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。
- なお、控除前の金額は、1,524百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 21,983百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ807百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 21,176百万円</p> <p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により㈱ニチロ(その子会社27社含む)、㈱日本丸、㈱桜島養魚、AGROBEST(M)SDN. BHD、ガルフ食品㈱が連結子会社となったことに伴う新規連結時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 99,163百万円 固定資産 78,036百万円 のれん 16,770百万円 流動負債 Δ101,324百万円 固定負債 Δ50,171百万円 負ののれん Δ473百万円 利益剰余金 Δ96百万円 少数株主持分 Δ2,433百万円</p> <hr/> <p>株式の取得価額 39,471百万円 前連結会計年度末までの 取得価額 Δ23百万円 株式交換による取得価額 Δ38,054百万円 差引：当連結会計年度の 取得価額 1,394百万円 現金及び現金同等物 Δ7,099百万円</p> <hr/> <p>差引：取得のための支出 (Δ収入) Δ5,705百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 22,485百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ1,195百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 21,289百万円</p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により大興製函㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに大興製函株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>大興製函株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>大興製函現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入 (△支出)</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> </table>	流動資産	796百万円	固定資産	564百万円	流動負債	△1,179百万円	固定負債	△40百万円	少数株主持分	△49百万円	株式売却益	98百万円	<hr/>		大興製函株式の売却価額	189百万円	大興製函現金及び現金同等物	△208百万円	<hr/>		差引：売却による収入 (△支出)	△18百万円	<hr style="width: 80%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	796百万円																						
固定資産	564百万円																						
流動負債	△1,179百万円																						
固定負債	△40百万円																						
少数株主持分	△49百万円																						
株式売却益	98百万円																						
<hr/>																							
大興製函株式の売却価額	189百万円																						
大興製函現金及び現金同等物	△208百万円																						
<hr/>																							
差引：売却による収入 (△支出)	△18百万円																						
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換により増加した資本剰余金は、38,030百万円であります。</p>	<hr style="width: 80%; margin: 0 auto;"/>																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	584,133	235,510	14,088	11,049	844,781	—	844,781
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	18,874	16,520	4,928	1,014	41,337	(41,337)	—
計	603,007	252,030	19,017	12,063	886,118	(41,337)	844,781
営業費用	594,425	245,791	17,921	11,299	869,439	(37,660)	831,778
営業利益	8,581	6,238	1,095	763	16,679	(3,676)	13,002
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	215,090	177,629	41,794	70,010	504,524	46,184	550,709
減価償却費	4,004	4,283	1,824	891	11,004	347	11,352
減損損失	108	92	423	0	625	—	625
資本的支出	5,228	2,793	4,240	144	12,407	1,123	13,531

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	577,705	291,263	15,366	13,116	897,452	—	897,452
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	20,882	5,126	4,690	631	31,330	(31,330)	—
計	598,587	296,389	20,057	13,748	928,783	(31,330)	897,452
営業費用	589,774	287,485	18,723	13,128	909,112	(27,196)	881,915
営業利益	8,813	8,904	1,334	619	19,670	(4,133)	15,537
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	225,315	176,842	39,828	65,638	507,625	13,833	521,459
減価償却費	4,928	5,974	2,026	721	13,649	447	14,097
減損損失	691	350	136	91	1,270	—	1,270
資本的支出	7,505	4,810	775	363	13,454	576	14,031

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業 冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業 缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業 —————
その他の事業	海運業ほか —————

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,250百万円であり、その主なものは、当社のグループ経営管理に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度23,529百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業費用は120百万円、「食品事業」の営業費用は21百万円、「その他の事業」の営業費用は197百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品事業」の営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業利益は79百万円、「食品事業」の営業利益は150百万円それぞれ増加し、「保管物流事業」の営業利益は26百万円、「その他の事業」の営業利益は3百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	768,737	41,238	5,466	26,518	2,819	844,781	—	844,781
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,905	25,082	—	14,370	1,886	46,244	(46,244)	—
計	773,643	66,320	5,466	40,888	4,706	891,025	(46,244)	844,781
営業費用	759,150	65,465	5,474	39,639	4,867	874,597	(42,818)	831,778
営業利益 (又は営業損失)	14,492	855	△7	1,248	△161	16,428	(3,425)	13,002
II 資産	413,430	45,007	17,537	24,465	7,145	507,586	43,123	550,709

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	816,441	40,044	5,563	32,625	2,777	897,452	—	897,452
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,682	29,959	—	10,209	1,535	45,387	(45,387)	—
計	820,124	70,003	5,563	42,834	4,313	942,839	(45,387)	897,452
営業費用	805,580	66,147	5,522	41,339	4,608	923,198	(41,282)	881,915
営業利益 (又は営業損失)	14,543	3,855	41	1,495	△294	19,641	(4,104)	15,537
II 資産	427,252	37,709	16,556	19,115	4,512	505,146	16,312	521,459

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

アジア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,250百万円であり、その主なものは、当社のグループ経営管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度23,529百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、研究開発に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は338百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」の営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は199百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	37,515	21,447	24,087	7,791	90,842
II 連結売上高					844,781
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.4%	2.5%	2.9%	0.9%	10.8%

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	42,938	21,049	19,250	7,029	90,267
II 連結売上高					897,452
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.8%	2.3%	2.1%	0.8%	10.1%

(注) 1. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : アメリカ、カナダ

ヨーロッパ : ヨーロッパ諸国

アジア : アジア諸国

その他の地域 : アフリカ諸国、オセアニア諸国、及び中南米諸国

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 7,441	繰越欠損金 10,643
退職給付引当金 11,396	退職給付引当金 11,301
貸倒引当金 1,391	貸倒引当金 1,480
固定資産減損損失 2,162	固定資産減損損失 2,218
減価償却超過額 1,346	投資有価証券評価損 1,908
未実現利益 5,346	未実現利益 5,102
その他有価証券評価差額金 2,464	その他有価証券評価差額金 61
その他 5,561	その他 5,389
繰延税金資産小計 37,110	繰延税金資産小計 38,107
評価性引当額 △9,164	評価性引当額 △11,576
繰延税金資産合計 27,945	繰延税金資産合計 26,530
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 △1,144	圧縮記帳積立金 △1,123
子会社の未分配利益 △625	子会社の未分配利益 △618
その他有価証券評価差額金 △2,306	その他有価証券評価差額金 △885
子会社合併に伴う時価評価替 △2,231	子会社合併に伴う時価評価替 △2,484
子会社取得に伴う時価評価替 △5,093	子会社取得に伴う時価評価替 △4,716
その他 △2,298	その他 △1,169
繰延税金負債合計 △13,699	繰延税金負債合計 △10,998
繰延税金資産の純額 14,246	繰延税金資産の純額 15,531
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 4,823	流動資産－繰延税金資産 6,417
固定資産－繰延税金資産 19,888	固定資産－繰延税金資産 14,417
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 △0
固定負債－繰延税金負債 △10,464	固定負債－繰延税金負債 △5,302
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
法定実効税率 40.7 (調整)	
税効果を認識していない 連結子会社の繰越欠損金 4.4	
交際費等永久に損金に 算入されない項目 12.6	
受取配当等永久に益金に 算入されない項目 9.5	
海外子会社の適用税率差異 △5.0	
税効果を伴わない連結修正 のれん償却額 5.4	
その他 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.0	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
①株式	8,309	12,745	4,436	1,245	2,074	828
②債券						
国債・地方債等	3,276	3,307	30	3,086	3,114	27
その他	—	—	—	—	—	—
③その他	20	32	12	30	31	0
小計	11,605	16,085	4,479	4,362	5,219	856
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
①株式	12,154	7,346	△4,808	17,581	15,209	△2,372
②債券						
国債・地方債等	840	840	—	—	—	—
その他	3,400	3,400	—	—	—	—
③その他	10	10	△0	—	—	—
小計	16,405	11,596	△4,808	17,581	15,209	△2,372
合計	28,011	27,682	△328	21,944	20,428	△1,515

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,635	9	129	4,582	9	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1)満期保有目的の債券		
金融債券	41	23
社債	5	15
(2)その他有価証券		
金融債券	0	0
非上場株式	2,986	3,384
非上場外国債券	3,500	3,500
非上場優先出資証券	999	999
譲渡性預金	100	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券								
国債・地方債等	1,069	3,118	—	—	—	3,137	—	—
社債	—	5	—	—	—	5	10	—
その他	3,400	—	—	—	0	—	—	—
②その他								
譲渡性預金	100	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,569	3,123	—	—	0	3,142	10	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,350百万円(その他有価証券で時価のある株式7,342百万円、時価のない株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,160	—	1,160	△0	12,224	—	12,496	△272
	ユーロ	—	—	—	—	1,059	—	1,093	△33
	円	—	—	—	—	706	—	769	△63
	豪ドル	—	—	—	—	43	—	36	6
	英ポンド	—	—	—	—	5	—	5	0
	買建								
	米ドル	7,349	—	7,173	△176	5,494	—	5,777	283
	ユーロ	33	—	34	0	103	—	101	△1
	豪ドル	162	—	165	3	195	—	196	1
	タイバーツ	649	—	635	13	—	—	—	—
	通貨オプション取引								
	売建								
米ドルコール (オプション料)	805 (—)	115 (—)	△0	△0	115 (—)	— (—)	△0	△0	
米ドルプット (オプション料)	3,194 (4)	1,017 (—)	△287	△284	1,017 (—)	300 (—)	△149	△149	
買建									
米ドルコール (オプション料)	4,008 (4)	1,064 (—)	5	1	1,101 (0)	264 (—)	3	2	
通貨スワップ取引									
受取米ドル・支払円	8,085	6,071	△24	△24	6,071	4,056	△66	△66	
合計	—	—	—	△466	—	—	—	△292	

2. 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	15,798	9,151	△81	△81	9,151	1,603	△42	△42
	合計	—	—	—	△81	—	—	—	△42

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、㈱マルハニチロ水産においては退職給付信託を設定しております。

厚生年金基金制度については、㈱マルハニチロ食品並びに国内子会社7社が同制度に加入しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社である北海道あけぼの食品㈱及び㈱ニチロ流通センターは厚生年金基金制度から脱退し、制度を変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△61,456	△60,050
(2) 年金資産	24,621	20,280
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△36,835	△39,770
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	6,240	5,343
(5) 未認識数理計算上の差異	6,798	10,397
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,432	△1,226
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△25,228	△25,256
(8) 前払年金費用	23	27
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△25,252	△25,283

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	1,941	2,711
(2) 利息費用	809	1,191
(3) 期待運用収益	△614	△814
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	905	896
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	383	856
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△175	△191
(7) その他	△7	△78
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	3,244	4,571

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 129.68円	1株当たり純資産額 103.69円
1株当たり当期純損失金額 0.40円	1株当たり当期純損失金額 12.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	60	△6,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	232	238
(うち優先株式配当金)	(232)	(238)
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△171	△6,520
普通株式の期中平均株式数(株)	428,501,574	502,676,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一種優先株式 703万株 (発行総額 7,030百万円) 第二種優先株式 400万株 (発行総額 4,000百万円) 連結子会社が交付した 新株予約権 385個	第一種優先株式 703万株 (発行総額 7,030百万円) 第二種優先株式 400万株 (発行総額 4,000百万円) 連結子会社が交付した 新株予約権 351個

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	93,146	77,910
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,932	25,204
(うち優先株式に係る純資産)	(11,030)	(11,030)
(うち少数株主持分)	(16,670)	(13,936)
(うち優先株式配当金)	(232)	(238)
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,213	52,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	502,878,126	508,278,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594	7,333
営業未収入金	430	117
前払費用	122	117
繰延税金資産	104	420
短期貸付金	116,411	88,891
その他	637	395
流動資産合計	121,300	97,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	8
減価償却累計額	—	△3
建物(純額)	—	4
機械及び装置	—	2
減価償却累計額	—	△1
機械及び装置(純額)	—	1
工具、器具及び備品	—	302
減価償却累計額	—	△164
工具、器具及び備品(純額)	—	138
有形固定資産合計	—	144
無形固定資産		
ソフトウェア	611	1,014
商標権	—	4
無形固定資産合計	611	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	11,332	9,884
関係会社株式	101,315	126,527
関係会社出資金	1,101	1,101
関係会社長期貸付金	83,115	85,590
長期前払費用	458	444
繰延税金資産	2,719	1,405
その他	1,983	66
投資その他の資産合計	202,026	225,019
固定資産合計	202,637	226,183
資産合計	323,937	323,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,950	95,750
1年内返済予定の長期借入金	40,815	47,327
未払金	514	354
未払費用	437	722
未払法人税等	2	19
預り金	2,886	5,051
賞与引当金	113	—
その他	83	126
流動負債合計	145,803	149,351
固定負債		
長期借入金	92,751	95,330
その他	128	93
固定負債合計	92,880	95,424
負債合計	238,683	244,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金	12,250	12,250
その他資本剰余金	43,258	42,700
資本剰余金合計	55,508	54,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,738	△7,178
利益剰余金合計	2,738	△7,178
自己株式	△18	△53
株主資本合計	89,229	78,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,962	△14
繰延ヘッジ損益	△12	△20
評価・換算差額等合計	△3,974	△34
純資産合計	85,254	78,683
負債純資産合計	323,937	323,459

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受取配当金	4,118	2,199
業務受託料	1,468	1,537
経営管理料	1,815	2,606
受取利息	3,195	4,813
その他	2	30
営業収益合計	10,600	11,186
営業費用		
金融費用	3,114	4,422
一般管理費	3,457	4,279
営業費用合計	6,572	8,702
営業利益	4,028	2,483
営業外収益		
受取利息	1	1
金利スワップ収益	11	15
雑収入	4	13
営業外収益合計	16	30
営業外費用		
租税公課	180	34
為替差損	—	303
雑支出	0	1
営業外費用合計	180	340
経常利益	3,864	2,173
特別損失		
関係会社株式売却損	281	—
投資有価証券評価損	480	11,040
関係会社株式評価損	1,378	987
統合費用	249	—
その他	1	2
特別損失合計	2,390	12,030
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,474	△9,856
法人税、住民税及び事業税	7	9
法人税等調整額	△6	△1,705
法人税等合計	1	△1,696
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473	△8,159

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,250	12,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,250	12,250
その他資本剰余金		
前期末残高	5,232	43,258
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
自己株式の処分	△5	△558
当期変動額合計	38,025	△558
当期末残高	43,258	42,700
資本剰余金合計		
前期末残高	17,482	55,508
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
自己株式の処分	△5	△558
当期変動額合計	38,025	△558
当期末残高	55,508	54,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,485	2,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,219	△1,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473	△8,159
当期変動額合計	253	△9,917
当期末残高	2,738	△7,178
利益剰余金合計		
前期末残高	2,485	2,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,219	△1,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473	△8,159
当期変動額合計	253	△9,917
当期末残高	2,738	△7,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△13	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△1,446
自己株式の処分	17	1,411
当期変動額合計	△4	△34
当期末残高	△18	△53
株主資本合計		
前期末残高	50,954	89,229
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
剰余金の配当	△1,219	△1,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473	△8,159
自己株式の取得	△21	△1,446
自己株式の処分	12	853
当期変動額合計	38,274	△10,510
当期末残高	89,229	78,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,106	△3,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,855	3,947
当期変動額合計	△2,855	3,947
当期末残高	△3,962	△14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△8
当期変動額合計	△36	△8
当期末残高	△12	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,083	△3,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,891	3,939
当期変動額合計	△2,891	3,939
当期末残高	△3,974	△34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49,870	85,254
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
剰余金の配当	△1,219	△1,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473	△8,159
自己株式の取得	△21	△1,446
自己株式の処分	12	853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,891	3,939
当期変動額合計	35,383	△6,570
当期末残高	85,254	78,683

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。